

平成 29 年 1 月 30 日

各 位

マ ネ ッ ク ス グ ル ー プ 株 式 会 社
代 表 執 行 役 社 長 C E O 松 本 大
(コ ー ド 番 号 8 6 9 8 東 証 第 一 部)

本日、当社の子会社であるマネックス証券株式会社（代表取締役会長 CEO 松本 大）
が下記プレスリリースを行いましたので、お知らせいたします。

記

インターネット証券 4 社「資産倍増プロジェクト」共同イベント
「ネットで NISA フォーラム in Tokyo」開催のお知らせ
～財部誠一氏ゲスト講演、FinTech が切り開く未来の投資・資産形成を徹底討論～

以 上

(報道関係者のお問い合わせ先)

マネックス証券株式会社 営業企画室 PR 担当 松崎 電話 03-4323-3800

(株主・投資家のお問い合わせ先)

マネックスグループ株式会社 経営管理部 IR 担当 町田 電話 03-4323-8698



資産増
PROJECT

平成 29 年 1 月 30 日

各 位

株 式 会 社 S B I 証 券
代 表 取 締 役 社 長 高 村 正 人

カブドットコム証券株式会社
代 表 執 行 役 社 長 齋 藤 正 勝

マネックス証券株式会社
代 表 取 締 役 会 長 CEO 松 本 大

楽 天 証 券 株 式 会 社
代 表 取 締 役 社 長 楠 雄 治

インターネット証券 4 社「資産増プロジェクト」共同イベント

「ネットで NISA フォーラム in Tokyo」開催のお知らせ

～財部誠一氏ゲスト講演、FinTech が切り開く未来の投資・資産形成を徹底討論～

株式会社 SBI 証券、カブドットコム証券株式会社、マネックス証券株式会社および楽天証券株式会社の 4 社(以下「インターネット証券 4 社」)による「資産増プロジェクト(注)」は、2017 年も個人投資家の方を対象にした大規模イベント「ネットで NISA フォーラム in Tokyo」を下記の通り実施いたしますので、お知らせいたします。

例年、両国国技館で開催していましたが、今年度はベルサール渋谷ファーストで開催いたします。フォーラムの内容は「NISA」のみならず、「FinTech (フィンテック)」や「人工知能 (A I) 投資」で変わる未来の投資や「若者の資産形成」などにもテーマを拡大し、投資初心者の方にもお楽しみいただける講演や各種プログラムをご用意しております。

また当日会場にお越しいただけない方にも、資産増プロジェクトの専用ウェブサイト (<http://net-toushin.jp/>) で会場の映像をリアルタイムで動画配信いたします。

本フォーラムは、財部誠一氏をゲスト講演にお迎えします。財部誠一氏は、経済政策シンクタンク「ハーベイロード・ジャパン」を主宰され、現在BS11の経済番組「財部誠一の異見拝察」に出演されている経済ジャーナリストです。今回は今年最大の注目点であるトランプ政権の影響をテーマに今後の世界経済や株式市場について講演いただきます。パネルディスカッションでは、谷本有香氏(フォーブス ジャパン副編集長兼 WEB 編集長)をモデレーターに、実際に運用現場を担う責任者の方々と「フィンテック、AI が切り開く新たな未来」をテーマに熱い議論を繰り広げます。

また、WEB コンテンツ&講演の連動企画として三井智映子氏(金融アナリスト)による「20~30 歳代向けのお悩み相談企画」や、インターネット証券 4 社および運用会社 11 社が個人投資家の投資および資産形成の一助となるセッションやブースを展開いたします。

本フォーラムへの参加申込みは、本日 2017 年 1 月 30 日(月)より、資産増プロジェクトの専用ウェブサイト (<http://net-toushin.jp/>) にて受付を開始いたします。なお、本フォー



ラムへの参加は無料で、インターネット証券 4 社に口座を開設されていない方もお申込み
いただくことができます。

(注) 資産倍増プロジェクトとは、投資信託を取扱うインターネット証券 4 社が、投資信託の
販売ならびに投資信託による資産運用の普及啓蒙活動など、様々な活動を共同で行うプ
ロジェクトです。個人投資家の資産形成を全力で支援していくことが証券会社の果たす
べき役割だと考え、2011 年 3 月に始動いたしました。

記

【「ネットでNISA フォーラム in Tokyo」開催概要】

- 日 時：2017 年 3 月 5 日（日）
10 時 00 分 開場、10 時 30 分 開始、17 時 30 分 終了予定
- 会 場：ベルサール渋谷ファースト B1F
東京都渋谷区東 1-2-20 住友不動産渋谷ファーストタワー
- 主 催：株式会社 SBI 証券
カブドットコム証券株式会社
マネックス証券株式会社
楽天証券株式会社
- 協 賛：アセットマネジメント One 株式会社
大和証券投資信託委託株式会社
ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社
日興アセットマネジメント株式会社
野村アセットマネジメント株式会社
ピクテ投信投資顧問株式会社
ブラックロック・ジャパン株式会社
三井住友アセットマネジメント株式会社
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
三菱UFJ 国際投信株式会社
リクソー投信株式会社
- 定 員：1,200 名
- 内 容：・財部誠一氏（経済ジャーナリスト）によるゲスト講演
・パネルディスカッション「徹底討論！フィンテック・AI が切り開く新たな未来」
（モデレーター）谷本有香氏（フォーブス ジャパン副編集長兼 WEB 編集長）
・WEB コンテンツ&講演の連動企画「20~30 歳代のリアルなお金の悩み(仮題)」
三井智映子氏（金融アナリスト）
・協賛企業によるセッションおよびブース展示
- 費 用：無料
インターネット証券 4 社に口座を開設されていない方もお申込みいただけます。
申込方法：資産倍増プロジェクトウェブサイト (<http://net-toushin.jp/>) よりお申込みください。
※ 出演者および内容は予告なく変更になる可能性があります。



「ネットでNISA フォーラム in Tokyo」のスケジュール詳細、および協賛企業のセミナー情報、出演者のプロフィール等は、資産倍増プロジェクトウェブサイトのご案内ページ (<http://net-toushin.jp/forum>) にて、順次お知らせしてまいります。

資産倍増プロジェクトにおけるその他の活動につきましては、資産倍増プロジェクトウェブサイト (<http://net-toushin.jp/>) をご覧ください。

以 上

【株式会社 SBI 証券について】

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【カブドットコム証券株式会社について】

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

【マネックス証券株式会社について】

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

【楽天証券株式会社について】

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号、商品先物取引業者

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託取引等に関する重要事項

■ リスク

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので基準価額は上昇することもあれば下落することもあります。従って投資元本及び分配金の保証された商品ではありません。また、投資信託は商品ごとに様々なリスクがあり、以下は一般的なものを示したものにすぎませんので、ご購入の際には銘柄ごとの「投資信託説明書（交付目論見書）」、「目論見書補完書面」の内容をご確認ください。

- ・ 組み入れた株式、債券及び商品等の価格の変動（組入れ商品が外貨建てである場合には通貨価格の変動も受けます。）に基づいて基準価額が下落することにより、投資元本を割り込み、損失（元本欠損）が生じるおそれがあります。
- ・ 組み入れた株式、債券及び商品等の発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等に基づいて基準価額が下落することにより、投資元本を割り込み、損失（元本欠損）が生じるおそれがあります。
- ・ 外貨建て投資信託（外貨建てMMF等）は、外国為替相場の変動などによりお受取金額が変動し、外貨建てでは投資元本を割り込んでいなくても、円換算での投資元本を割り込み、損失（元本欠損）が生じるおそれがあります。

■ 手数料 投資信託取引にあたっては、以下の手数料等をご負担いただきます。

- ・ 申込手数料：申込金額に対して最大4.32%（税込）を乗じた額
- ・ 信託財産留保額（購入時・換金時の直接的な負担費用）：約定日、又はその翌営業日の基準価額に最大計3.5%を乗じた額
- ・ 信託報酬（保有期間中の間接的な負担費用）：純資産総額に対して最大3.5788%程度（年率・税込）を乗じた額
- ・ 運用成績に応じた成功報酬やその他の費用を間接的にご負担いただく場合があります。その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
- ・ 手数料（費用）の合計額については、申込金額、保有期間等の各条件により異なりますので、事前に料率、上限額等を表示することができません。



■ その他

- ・ お申込み／ご購入にあたっては「投資信託説明書（交付目論見書）」、「目論見書補完書面」をご覧ください、取引の仕組みやリスク・手数料等についてご確認ください。
- ・ 本セミナーでは、セミナーでご紹介する商品等の勧誘を行うことがあります。

NISA（少額投資非課税制度）/ジュニアNISAに関するご留意事項

- ・ NISA口座は日本国内にお住まいの20歳以上のお客様が、1人1口座（1人1金融機関）お申込みいただけます。ただし、NISA口座を開設する金融機関を変更することができます。すでにNISA口座内で買い付けをしている年分については、同年中の金融機関の変更はできません。また他の金融機関等にNISA口座内上場株式等に移管することはできません。
- ・ ジュニアNISA口座は、未成年者を対象にした「子どもの将来に向けた資産運用のための制度」です。ジュニアNISA口座も一人一金融機関等でしか開設できず、一度開設した金融機関等は変更することができません。
- ・ ジュニアNISA口座の投資資金は18歳まで原則払出しはできません。払出しを実施した場合、非課税のメリットは享受できません。ジュニアNISAを目的にした資金贈与、払出し資金の口座開設者以外の費消等においては別途贈与税等の課税対象となる場合があります。
- ・ 万一、複数の金融機関でお申込みの場合、開設手続きが遅れる可能性があります。
- ・ NISA口座の非課税投資枠は年間120万円、ジュニアNISA口座の非課税投資枠は80万円です。NISA/ジュニアNISA非課税枠内での新規取引について、上場株式等（株式投資信託を含む）の譲渡益と配当金（分配金）が非課税となります。
- ・ 上場株式等を売却されても新たな非課税枠は発生しません。また、未使用の非課税枠を翌年以降に繰越すことはできません。また、投資信託の分配金の再投資分は、その年の非課税投資枠を利用します。
- ・ 上場株式等の配当金を非課税とするには「株式数比例配分方式」を事前にご選択いただく必要があります。
- ・ 投資信託の特別分配金は従来非課税であり、NISA/ジュニアNISA制度により新しく非課税効果を享受できるものではありません。
- ・ NISA口座/ジュニアNISA口座で発生した損失は、他の口座の譲渡益や配当金等との損益通算や繰越控除ができません。
- ・ 今後、法令改正等により取扱内容等が変わる場合があります。お申込手続きや取扱商品の詳細はウェブサイト等でご確認ください。

【お問合せ先】

株式会社SBI証券 経営企画部	緒方	電話	03-5562-7215
カブドットコム証券株式会社 営業推進部	稲垣	電話	03-3551-5111
マネックス証券株式会社 営業企画室 PR担当	松崎	電話	03-4323-3800
楽天証券株式会社 経営企画部 広報	中川	電話	050-5581-5525